

1 決算規模

平成 25 年度（以下、本年度という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりです。

（単位：円、％）

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	45,924,739,923	43,378,361,951	2,546,377,972	5.9
	特別会計	23,095,540,681	22,830,363,363	265,177,318	1.2
	合 計	69,020,280,604	66,208,725,314	2,811,555,290	4.2
歳 出 決 算 額	一般会計	45,279,269,581	42,720,157,257	2,559,112,324	6.0
	特別会計	22,885,962,298	22,638,953,351	247,008,947	1.1
	合 計	68,165,231,879	65,359,110,608	2,806,121,271	4.3
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	645,470,342	658,204,694	△ 12,734,352	△ 1.9
	特別会計	209,578,383	191,410,012	18,168,371	9.5
	合 計	855,048,725	849,614,706	5,434,019	0.6

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は 28 億 1,155 万円（4.2%）、歳出決算額は 28 億 612 万円（4.3%）それぞれ増加し、歳入歳出差引決算額は 543 万円（0.6%）の増加となっています。

（1）決算収支

本年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	69,020,280,604	66,208,725,314	2,811,555,290
歳 出 総 額 (B)	68,165,231,879	65,359,110,608	2,806,121,271
形式収支 (A - B) (C)	855,048,725	849,614,706	5,434,019
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	112,817,000	66,514,000	46,303,000
実質収支 (C - D) (E)	742,231,725	783,100,706	△ 40,868,981

本年度の総計決算額は、歳入 690 億 2,028 万円、歳出 681 億 6,523 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 5,504 万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,281 万円を差し引いた実質収支は 7 億 4,223 万円の黒字となっています。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	45,924,739,923	43,378,361,951	2,546,377,972
歳 出 総 額 (B)	45,279,269,581	42,720,157,257	2,559,112,324
形式収支 (A - B) (C)	645,470,342	658,204,694	△ 12,734,352
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	103,404,000	50,112,000	53,292,000
実質収支 (C - D) (E)	542,066,342	608,092,694	△ 66,026,352
前年度実質収支 (F)	608,092,694	559,832,544	48,260,150
単年度収支 (E - F) (G)	△ 66,026,352	48,260,150	△ 114,286,502
財政調整基金積立額 (H)	906,290,903	282,607,738	623,683,165
繰上償還金 (I)	245,109,902	350,321,890	△ 105,211,988
財政調整基金取崩額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	1,085,374,453	681,189,778	404,184,675

本年度の一般会計の決算額は、歳入 459 億 2,473 万円、歳出 452 億 7,926 万円で、前年度に比べ 25 億 4,637 万円、25 億 5,911 万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 6 億 4,547 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 340 万円を差し引いた実質収支は 5 億 4,206 万円の黒字となっています。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 6,602 万円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 10 億 8,537 万円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次表のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	46,465,230,000	44,563,208,000	1,902,022,000	4.3
調 定 額	47,110,286,228	45,148,538,775	1,961,747,453	4.3
収 入 済 額	45,924,739,923	43,378,361,951	2,546,377,972	5.9
予算現額に対する割合	98.8	97.3	1.5	—
調定額に対する割合	97.5	96.1	1.4	—
還 付 未 済 額	132,200	12,300	119,900	974.8
不 納 欠 損 額	54,694,635	76,735,103	△ 22,040,468	△ 28.7
収 入 未 済 額	1,130,983,870	1,693,454,021	△ 562,470,151	△ 33.2

本年度の収入済額は459億2,473万円で、前年度に比べ25億4,637万円（5.9%）増加しています。また、調定額に対する収入割合は97.5%で、前年度に比べ1.4ポイント向上しています。

款別歳入状況

款別歳入の状況は、次表のとおりです。

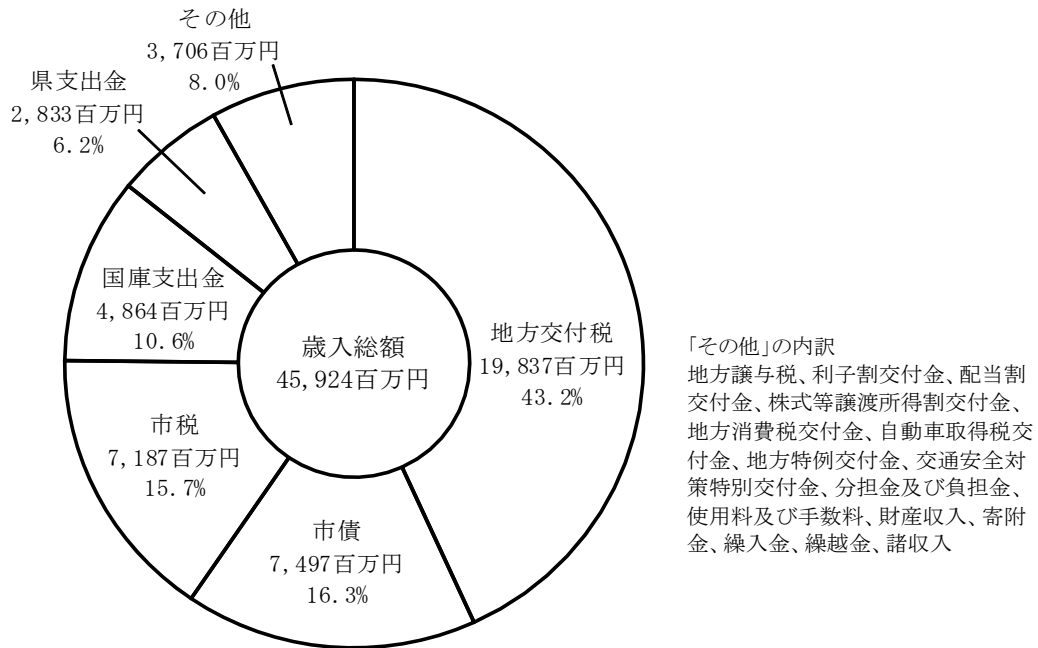
（単位：千円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,187,043	15.7	7,267,069	16.8	△ 80,026	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	340,342	0.7	357,925	0.8	△ 17,583	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	13,170	0.0	14,091	0.0	△ 921	△ 6.5
4 配 当 割 交 付 金	16,063	0.0	7,631	0.0	8,432	110.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,109	0.1	2,096	0.0	19,013	907.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	711,604	1.6	717,720	1.6	△ 6,116	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,791	0.1	74,536	0.2	△ 11,745	△ 15.8
8 地 方 特 例 交 付 金	21,848	0.0	21,307	0.1	541	2.5
9 地 方 交 付 税	19,837,173	43.2	19,647,633	45.3	189,540	1.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,841	0.0	11,841	0.0	△ 1,000	△ 8.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	209,558	0.5	222,642	0.5	△ 13,084	△ 5.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	925,805	2.0	933,444	2.2	△ 7,639	△ 0.8
13 国 庫 支 出 金	4,864,613	10.6	4,460,035	10.3	404,578	9.1
14 県 支 出 金	2,833,129	6.2	2,956,731	6.8	△ 123,602	△ 4.2
15 財 産 収 入	115,642	0.3	95,800	0.2	19,842	20.7
16 寄 附 金	3,155	0.0	50,624	0.1	△ 47,469	△ 93.8
17 繰 入 金	32,681	0.1	47,941	0.1	△ 15,260	△ 31.8
18 繰 越 金	658,205	1.4	718,224	1.7	△ 60,019	△ 8.4
19 諸 収 入	562,178	1.2	510,949	1.2	51,229	10.0
20 市 債	7,497,790	16.3	5,260,123	12.1	2,237,667	42.5
合 計	45,924,740	100.0	43,378,362	100.0	2,546,378	5.9

前年度に比べ増加した主なものは、市債22億3,766万円（42.5%）、国庫支出金4億457万円（9.1%）、地方交付税1億8,954万円（1.0%）で、減少した主なものは、県支出金1億2,360万円（4.2%）、市税8,002万円（1.1%）、繰越金6,001万円（8.4%）となっています。

款別の構成をみると、大きいものは、地方交付税198億3,717万円の43.2%、市債74億9,779万円の16.3%、市税71億8,704万円の15.7%、国庫支出金48億6,461万円の10.6%、県支出金28億3,312万円の6.2%となっています。

歳入款別決算状況



1款 市税

予算現額	7,128,410,000円		
調定額	7,752,458,205円	(予算現額に対する割合	108.8%)
収入済額	7,187,043,216円	(予算現額に対する割合	100.8%)
		(調定額に対する割合	92.7%)
還付未済額	132,200円		
不納欠損額	53,015,175円	(調定額に対する割合	0.7%)
収入未済額	512,532,014円	(調定額に対する割合	6.6%)

収入済額 71 億 8,704 万円は、前年度に比べ 8,002 万円 (1.1%) 減少しています。

これは主に市たばこ税が 5,269 万円 (10.7%)、軽自動車税が 237 万円 (1.3%) それぞれ増加したものの、市民税が 1 億 3,575 万円 (4.4%)、都市計画税が 106 万円 (0.4%) それぞれ減少したことによるものです。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	
							増減額	増減率
市 民 税	3,211,019	2,953,214	92.0	3,379,885	3,088,968	91.4	△ 135,754	△ 4.4
個 人	2,685,157	2,441,184	90.9	2,756,919	2,481,019	90.0	△ 39,835	△ 1.6
法 人	525,862	512,030	97.4	622,966	607,949	97.6	△ 95,919	△ 15.8
固定資産税	3,493,806	3,229,858	92.4	3,534,713	3,228,178	91.3	1,680	0.1
軽自動車税	205,077	184,365	89.9	204,017	181,995	89.2	2,370	1.3
市たばこ税	547,379	547,379	100.0	494,689	494,689	100.0	52,690	10.7
鉦 産 税	173	173	100.0	119	119	100.0	54	45.4
都市計画税	295,004	272,054	92.2	299,923	273,120	91.1	△ 1,066	△ 0.4
合 計	7,752,458	7,187,043	92.7	7,913,346	7,267,069	91.8	△ 80,026	△ 1.1

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	平成25年度	平成24年度	増減率	平成25年度	平成24年度	増減率
市 民 税	24,983	29,029	△ 13.9	232,951	261,899	△ 11.1
個 人	23,190	26,604	△ 12.8	220,912	249,307	△ 11.4
法 人	1,793	2,425	△ 26.1	12,039	12,592	△ 4.4
固定資産税	23,589	40,997	△ 42.5	240,363	265,539	△ 9.5
軽自動車税	2,386	2,924	△ 18.4	18,326	19,098	△ 4.0
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	2,057	3,595	△ 42.8	20,892	23,207	△ 10.0
合 計	53,015	76,545	△ 30.7	512,532	569,743	△ 10.0

不納欠損額 5,301 万円は、前年度に比べ 2,353 万円 (30.7%) 減少しています。不納欠損額の多い税目は、市民税 (個人) 及び固定資産税です。

収入未済額 5 億 1,253 万円は、前年度に比べ 5,721 万円 (10.0%) 減少しています。

20款 市債

予算現額	7,697,390,000円		
調定額	7,635,190,000円	(予算現額に対する割合	99.2%)
収入済額	7,497,790,000円	(予算現額に対する割合	97.4%)
		(調定額に対する割合	98.2%)
収入未済額	137,400,000円	(調定額に対する割合	1.8%)

収入済額 74 億 9,779 万円は、前年度に比べ 22 億 3,766 万円 (42.5%) 増加しています。これを項目別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総 務 債	1,716,290	1,694,123	22,167	1.3
農 林 水 産 業 債	57,400	65,600	△ 8,200	△ 12.5
商 工 観 光 債	172,000	0	172,000	皆増
土 木 債	0	8,400	△ 8,400	皆減
消 防 債	97,400	0	97,400	皆増
教 育 債	28,500	0	28,500	皆増
災 害 復 旧 債	13,300	25,100	△ 11,800	△ 47.0
辺 地 対 策 事 業 債	33,300	74,500	△ 41,200	△ 55.3
過 疎 対 策 事 業 債	811,100	1,067,000	△ 255,900	△ 24.0
合 併 特 例 債	4,568,500	2,325,400	2,243,100	96.5
合 計	7,497,790	5,260,123	2,237,667	42.5

これは主に過疎対策事業債2億5,590万円(24.0%)、辺地対策事業債4,120万円(55.3%)それぞれ減少したものの、合併特例債 22 億 4,310 万円 (96.5%)、商工観光債 1 億 7,200 万円 (皆増) それぞれ増加したことによるものです。

収入未済額 1 億 3,740 万円は、主に過疎対策事業債の猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業債、土木債の道路新設改良交付金事業債 (経済対策事業) で、事業が次年度へ繰り越されたことによるものです。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	46,465,230,000	44,563,208,000	1,902,022,000	4.3
支 出 済 額	45,279,269,581	42,720,157,257	2,559,112,324	6.0
執 行 率	97.4	95.9	1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	645,439,000	1,061,309,000	△ 415,870,000	△ 39.2
不 用 額	540,521,419	781,741,743	△ 241,220,324	△ 30.9

本年度の支出済額は452億7,926万円で、前年度に比べ25億5,911万円(6.0%)増加しています。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は、6億4,543万円で、前年度に比べ4億1,587万円(39.2%)減少しています。繰越事業は、農林水産業費の猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業1億454万円、ストック総合改善事業費(経済対策事業)7,198万円、道路新設改良交付金事業6,280万円等計25事業です。

款別歳出状況

款別歳出状況は、次のとおりです。

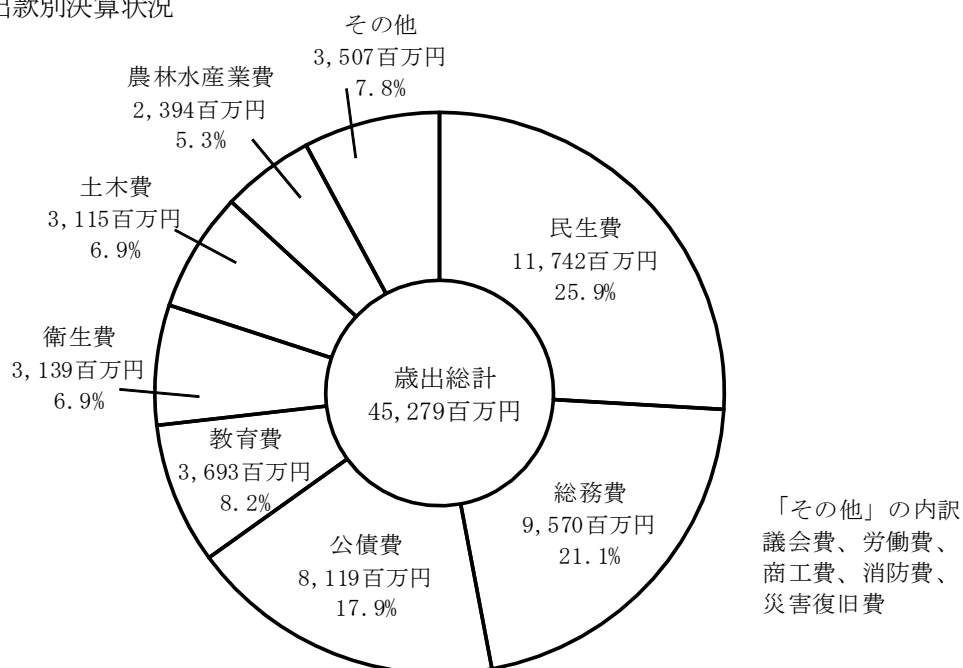
(単位:千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	294,999	0.7	331,302	0.8	△ 36,303	△ 11.0
2 総 務 費	9,569,597	21.1	6,635,093	15.5	2,934,504	44.2
3 民 生 費	11,742,171	25.9	11,713,925	27.4	28,246	0.2
4 衛 生 費	3,138,615	6.9	2,951,677	6.9	186,938	6.3
5 労 働 費	263,652	0.6	126,818	0.3	136,834	107.9
6 農林水産業費	2,394,548	5.3	2,750,854	6.4	△ 356,306	△ 13.0
7 商 工 費	1,173,289	2.6	889,454	2.1	283,835	31.9
8 土 木 費	3,115,364	6.9	3,410,821	8.0	△ 295,457	△ 8.7
9 消 防 費	1,676,399	3.7	2,201,592	5.2	△ 525,193	△ 23.9
10 教 育 費	3,692,654	8.2	3,163,177	7.4	529,477	16.7
11 災 害 復 旧 費	98,541	0.2	175,192	0.4	△ 76,651	△ 43.8
12 公 債 費	8,119,441	17.9	8,370,252	19.6	△ 250,811	△ 3.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,279,270	100.0	42,720,157	100.0	2,559,113	6.0

款別歳出の主なものは、民生費 117 億 4,217 万円で、前年度に比べ 2,824 万円 (0.2%) の増、総務費 95 億 6,959 万円で、前年度に比べ 29 億 3,450 万円 (44.2%) の増、公債費 81 億 1,944 万円で、前年度に比べ 2 億 5,081 万円 (3.0%) の減、教育費 36 億 9,265 万円で、前年度に比べ 5 億 2,947 万円 (16.7%) の増、衛生費 31 億 3,861 万円で、前年度に比べ 1 億 8,693 万円 (6.3%) の増、土木費 31 億 1,536 万円で、前年度に比べ 2 億 9,545 万円 (8.7%) の減、農林水産業費 23 億 9,454 万円で、前年度に比べ 3 億 5,630 万円 (13.0%) の減となっています。

歳出の款別構成比は、次のとおりです。

歳出款別決算状況



1款 議会費

予 算 現 額	298,621,000円		
支 出 済 額	294,998,711円	(予算現額に対する割合	98.8%)
不 用 額	3,622,289円		

支出済額 2 億 9,499 万円は、前年度に比べ 3,630 万円 (11.0%) 減少しています。これは主に議員給与費が減少したためです。

2款 総務費

予 算 現 額	9,617,928,000円	(うち繰越明許費繰越額	10,000,000円)
支 出 済 額	9,569,597,088円	(予算現額に対する割合	99.5%)
不 用 額	38,330,912円		

支出済額 95 億 6,959 万円は、前年度に比べ 29 億 3,450 万円 (44.2%) 増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	8,666,783	90.6	5,786,521	87.2	2,880,262	49.8
徴税費	485,992	5.1	469,425	7.1	16,567	3.5
戸籍住民基本台帳費	242,841	2.4	265,728	4.0	△ 22,887	△ 8.6
選挙費	129,213	1.4	73,319	1.1	55,894	76.2
統計調査費	19,444	0.2	12,653	0.2	6,791	53.7
監査委員費	25,324	0.3	27,447	0.4	△ 2,123	△ 7.7
合計	9,569,597	100.0	6,635,093	100.0	2,934,504	44.2

総務管理費は、28 億 8,026 万円 (49.8%) 増加しています。これは主に総務管理費職員管理事業費が 1 億 1,361 万円減少したものの、庁舎建設事業が 20 億 4,438 万円、基金管理費の財政調整基金積立金が 6 億 2,368 万円、行政ネットワーク整備事業が 1 億 3,594 万円それぞれ増加したことによるものです。

徴税費は、1,656 万円 (3.5%) 増加しています。これは主に固定資産税評価替えの経費である委託料が増加したことによるものです。

戸籍住民基本台帳費は、2,288 万円 (8.6%) 減少しています。これは主に戸籍住民基本台帳費職員給与費が 1,925 万円減少したことによるものです。

選挙費は、5,589 万円 (76.2%) 増加しています。これは主に市長市議会議員選挙費が 5,694 万円増加したことによるものです。

統計調査費は、679 万円 (53.7%) 増加しています。これは主に住宅・土地統計調査事業費 630 万円が皆増したことによるものです。

監査委員費は、212 万円 (7.7%) 減少しています。これは主に監査委員費職員給与費が 187 万円減少したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、1,000 万円で、過疎集落等自立再生対策事業 (経済対策事業) です。

3款 民生費

予 算 現 額 11,872,440,000円 (うち繰越明許費繰越額 10,584,000円)

支 出 済 額 11,742,170,777円 (予算現額に対する割合 98.9%)

不 用 額 119,685,223円

支出済額 117 億 4,217 万円は、前年度に比べ 2,824 万円 (0.2%) 増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	6,267,217	53.4	6,141,175	52.5	126,042	2.1
児 童 福 祉 費	3,421,082	29.1	3,518,055	30.0	△ 96,973	△ 2.8
生 活 保 護 費	2,053,542	17.5	2,054,455	17.5	△ 913	△ 0.0
災 害 救 助 費	330	0.0	240	0.0	90	37.5
合 計	11,742,171	100.0	11,713,925	100.0	28,246	0.2

社会福祉費は、1億2,604万円(2.1%)増加しています。これは主に高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業が2,159万円減少したものの、障害者自立支援医療給付事業の更生医療費給付事業が3,094万円、後期高齢者医療運営事業の療養給付費負担事業が4,623万円、老人福祉助成事業の介護基盤緊急整備事業が3,000万円それぞれ増加したことによるものです。

児童福祉費は、9,697万円(2.8%)減少しています。これは主に私立保育所運営事業が4,161万円増加したものの、大分県安心子ども基金活用事業が1億248万円減少したことによるものです。

生活保護費は、91万円(同率)減少しています。

なお、繰越明許費繰越額は、1,058万円で、児童福祉事業運営管理費です。

4款 衛生費

予 算 現 額	3,209,161,000円	(うち繰越明許費繰越額 20,293,000円)
支 出 済 額	3,138,615,348円	(予算現額に対する割合 97.8%)
不 用 額	50,252,652円	

支出済額31億3,861万円は、前年度に比べ1億8,693万円(6.3%)増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,449,505	46.2	1,559,364	52.8	△ 109,859	△ 7.0
清 掃 費	1,689,110	53.8	1,392,313	47.2	296,797	21.3
合 計	3,138,615	100.0	2,951,677	100.0	186,938	6.3

保健衛生費は、1億985万円(7.0%)減少しています。これは主に環境保全事業の防災拠点再生可能エネルギー導入事業が1,128万円増加したものの、簡易水道事業特別会計繰出金が3,231万円、さいきっ子医療費助成事業が3,344万円、予防接種事業が3,376万円それぞれ減少したことによるものです。

清掃費は、2億9,679万円(21.3%)増加しています。これは主に塵芥収集運搬事業の本庁塵芥収集運搬事業が1,360万円減少したものの、し尿処理事業のし尿処理施設改修・改

造事業が3億400万円増加したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、2,029万円、環境保全事業の防災拠点再生可能エネルギー導入事業です。

5款 労働費

予 算 現 額	272,750,000円		
支 出 済 額	263,651,557円	(予算現額に対する割合	96.7%)
不 用 額	9,098,443円		

支出済額2億6,365万円は、前年度に比べ1億3,683万円(107.9%)増加しています。これは主に緊急雇用創出事業が1億3,492万円増加したことによるものです。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,696,536,000円	(うち繰越明許費繰越額	262,878,000円)
支 出 済 額	2,394,548,151円	(予算現額に対する割合	88.8%)
不 用 額	39,109,849円		

支出済額23億9,454万円は、前年度に比べ3億5,630万円(13.0%)減少しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,037,904	43.4	1,112,415	40.5	△ 74,511	△ 6.7
林 業 費	575,489	24.0	677,564	24.6	△ 102,075	△ 15.1
水 産 業 費	781,155	32.6	960,875	34.9	△ 179,720	△ 18.7
合 計	2,394,548	100.0	2,750,854	100.0	△ 356,306	△ 13.0

農業費は、7,451万円(6.7%)減少しています。これは主に農業振興費が2,610万円増加したものの、農地費が9,500万円、農業委員会費が524万円それぞれ減少したことによるものです。農業振興費の増は、主に農業振興一般管理費が1,331万円減少したものの、次世代を担う園芸産地整備事業等の事業費が4,540万円増加したことによるものです。農地費の減は、主に農業集落排水事業特別会計繰出金が1,467万円増加したものの、地籍調査事業が2,226万円、農地活用事業の農村振興総合整備事業(弥生地区)が1,719万円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(大越地区)が1,628万円それぞれ減少したことによるものです。

林業費は、1億207万円(15.1%)減少しています。これは林道費が6,052万円、林道振興費が2,527万円、林業総務費が1,133万円、治山費が494万円それぞれ減少したことによるものです。

水産業費は、1億7,972万円(18.7%)減少しています。これは主に地域自主戦略交付金事業の猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業が1億2,612万円増加したものの、水産業振興事業の強い水産業づくり交付金事業が9,909万円、漁村再生交付金事業(浅海井地区)

が8,979万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、2億6,287万円で、猿戸漁港地域水産物供給基盤整備事業等10事業です。

7款 商工費

予 算 現 額	1,190,262,000円	(うち繰越明許費繰越額 10,073,000円)
支 出 済 額	1,173,288,774円	(予算現額に対する割合 98.6%)
不 用 額	6,900,226円	

支出済額11億7,328万円は、前年度に比べ2億8,383万円(31.9%)増加しています。これは主に城下町観光交流館整備事業が6,282万円減少したものの、企業誘致対策事業の地域総合整備資金貸付事業が1億7,200万円、観光施設維持補修事業が4,733万円、プレミアム付商品券発行事業が3,959万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、1,007万円で、観光施設整備事業の蒲江インターパーク整備事業等2事業です。

8款 土木費

予 算 現 額	3,389,780,000円	(うち繰越明許費繰越額 228,098,000円)
支 出 済 額	3,115,364,309円	(予算現額に対する割合 91.9%)
不 用 額	46,317,691円	

支出済額31億1,536万円は、前年度に比べ2億9,545万円(8.7%)減少しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	404,789	13.0	429,685	12.6	△ 24,896	△ 5.8
道 路 橋 梁 費	984,629	31.6	871,573	25.5	113,056	13.0
河 川 費	223,579	7.2	157,053	4.6	66,526	42.4
港 湾 費	22,222	0.7	102,966	3.0	△ 80,744	△ 78.4
都 市 計 画 費	1,059,549	34.0	1,127,720	33.1	△ 68,171	△ 6.0
都 市 環 境 整 備 費	39,809	1.3	192,882	5.7	△ 153,073	△ 79.4
下 水 道 費	138,493	4.4	182,295	5.3	△ 43,802	△ 24.0
住 宅 費	239,717	7.7	344,520	10.1	△ 104,803	△ 30.4
へ り 報 告 費	2,577	0.1	2,127	0.1	450	21.2
合 計	3,115,364	100.0	3,410,821	100.0	△ 295,457	△ 8.7

土木管理費は、2,489万円(5.8%)減少しています。これは主に土木総務一般管理事業が428万円増加したものの、土木総務費職員給与費が3,029万円減少したことによるものです。

道路橋梁費は、1億1,305万円(13.0%)増加しています。これは主に社会資本整備総合交付金事業の長島角石線道路新設改良事業が6,082万円減少したものの、道路新設改良交付金事業が1億6,211万円増加したことによるものです。

河川費は、6,652万円(42.4%)増加しています。これは主に河川改良単独事業が7,413万円増加したことによるものです。

港湾費は、8,074万円(78.4%)減少しています。これは主に港湾一般管理事業の港湾改修事業負担金が8,242万円減少したことによるものです。

都市計画費は、6,817万円(6.0%)減少しています。これは主に街路事業の野岡中芳島線街路事業1億2,253万円が増加したものの、土地区画整理費職員給与費が8,236万円、社会資本整備総合交付金事業の馬場女島線街路事業が6,038万円それぞれ減少したことによるものです。

都市環境整備費は、1億5,307万円(79.4%)減少しています。これは主に社会資本整備総合交付金事業の市道日の出3号線整備事業が9,807万円、社会資本整備総合交付金事業の大手前開発事業が3,237万円それぞれ減少したことによるものです。

下水道費は、4,380万円(24.0%)減少しています。これは特定環境保全公共下水道事業会計繰出金が減少したことによるものです。

住宅費は、1億480万円(30.4%)減少しています。これは主に公営住宅ストック総合改善事業のストック総合改善事業費が1億7,467万円減少したことによるものです。

ヘリポート費は、45万円(21.2%)増加しています。

なお、繰越明許費繰越額は、2億2,809万円で、道路新設改良交付金事業等5事業です。

9款 消防費

予 算 現 額	1,735,596,000円	(うち繰越明許費繰越額 40,246,000円)
支 出 済 額	1,676,399,425円	(予算現額に対する割合 96.6%)
不 用 額	18,950,575円	

支出済額16億7,639万円は、前年度に比べ5億2,519万円(23.9%)減少しています。これは主に防災情報システム整備事業が4億1,415万円、災害対策事業が1億3,618万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、4,024万円で、災害対策事業等3事業です。

10款 教育費

予 算 現 額	3,796,530,000円	
支 出 済 額	3,692,653,561円	(予算現額に対する割合 97.3%)
不 用 額	103,876,439円	

支出済額36億9,265万円は、前年度に比べ5億2,947万円(16.7%)増加しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	435,167	11.8	477,202	15.1	△ 42,035	△ 8.8
小学校費	789,849	21.4	480,758	15.2	309,091	64.3
中学校費	661,129	17.9	386,199	12.2	274,930	71.2
幼稚園費	283,029	7.7	298,592	9.4	△ 15,563	△ 5.2
社会教育費	784,253	21.2	819,254	25.9	△ 35,001	△ 4.3
保健体育費	739,227	20.0	701,172	22.2	38,055	5.4
合 計	3,692,654	100.0	3,163,177	100.0	529,477	16.7

教育総務費は、4,203万円(8.8%)減少しています。これは主に教育総務費職員給与費が4,199万円減少したことによるものです。

小学校費は、3億909万円(64.3%)増加しています。これは主に八幡小学校施設整備事業費が2億9,994万円増加したことによるものです。

中学校費は、2億7,493万円(71.2%)増加しています。これは主に中学校振興事業費が2,547万円減少したものの、鶴谷中学校施設整備事業費が3億184万円増加したことによるものです。

幼稚園費は、1,556万円(5.2%)減少しています。これは主に幼稚園施設整備事業費が1,020万円皆増したものの、幼稚園費職員給与費が2,815万円減少したことによるものです。

社会教育費は、3,500万円(4.3%)減少しています。これは主に歴史資料館建設事業が1億6,694万円増加したものの、駅前・港地域交流センター建設事業が2億2,279万円皆減したことによるものです。

保健体育費は、3,805万円(5.4%)増加しています。これは主に学校給食費が877万円減少したものの、保健体育総務費が2,742万円、総合運動公園費が1,690万円それぞれ増加したことによるものです。

11款 災害復旧費

予 算 現 額	169,188,000円	(うち繰越明許費繰越額 63,267,000円)
支 出 済 額	98,541,253円	(予算現額に対する割合 58.2%)
不 用 額	7,379,747円	

支出済額9,854万円は、前年度に比べ7,665万円(43.8%)減少しています。

これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	41,478	42.1	115,574	66.0	△ 74,096	△ 64.1
公共土木施設災害復旧費	57,063	57.9	59,618	34.0	△ 2,555	△ 4.3
合 計	98,541	100.0	175,192	100.0	△ 76,651	△ 43.8

農林水産業施設災害復旧費は、7,409万円(64.1%)減少しています。これは漁港施設災害復旧費が546万円増加したものの、林業用施設災害復旧費が7,553万円、農業用施設災害復旧費が402万円それぞれ減少したことによるものです。

公共土木施設災害復旧費は、255万円(4.3%)減少しています。これは道路橋梁災害復旧費が227万円増加したものの、河川災害復旧費が482万円減少したことによるものです。

なお、繰越明許費繰越額は、6,326万円で、林業用施設災害復旧事業の現年発生林道災害復旧事業等2事業です。

12款 公債費

予 算 現 額	8,119,443,000円		
支 出 済 額	8,119,440,627円	(予算現額に対する割合	100.0%)
不 用 額	2,373円		

支出済額81億1,944万円は、前年度に比べ2億5,081万円(3.0%)減少しています。これを項別にみると、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	7,364,861	90.7	7,521,010	89.9	△ 156,149	△ 2.1
利 子	754,580	9.3	849,242	10.1	△ 94,662	△ 11.1
合 計	8,119,441	100.0	8,370,252	100.0	△ 250,811	△ 3.0

元金は、1億5,614万円(2.1%)減少しています。これは市債定時償還元金が5,093万円、市債繰上償還元金が1億521万円それぞれ減少したことによるものです。

利子は、9,466万円(11.1%)減少しています。これは一時借入金償還利子が2万円増加したものの、市債償還利子が9,464万円減少したことによるものです。

14款 予備費

予 算 現 額	96,995,000円		
支 出 済 額	0円	(予算現額に対する割合	0.0%)
不 用 額	96,995,000円		

予備費は、当初予算額1億円に対し300万円を充用し、不用額は9,699万円となっています。充用の内訳は、農林水産業費が205万円、災害復旧費が94万円です。